

2025 年 7 月 29 日

産業構造審議会総会委員 安永 竜夫

意見書

今後の日米連携と、わが国の通商政策について

- 今般の日米関税交渉の合意は、両国経済関係における一つの大きなマイルストーンであり、日本企業にとっても米国への投資は好機となる。官民が連携し、日米双方に利があるWin-Winの案件を具体的に形成し、積み上げていくことが重要である。
- 地政学的緊張の高まりや経済の分断化が進む状況だからこそ、日本は自由貿易の旗手として、国際社会における通商秩序の維持と多国間協調を推進し、国際的なルールに基づく公正で透明性のある通商体制の維持に、これまで以上に貢献すべきである。

日本のエンジニアリング能力の継承について

- トランプ政権の再登場に伴う米国の製造業回帰政策には、エンジニアリング能力を持つ人材が不可欠である。しかし、産業の空洞化が進んだ結果、米国内で工場を建設し、製造設備を設計・据え付け、運転・保守管理を担う人材の確保には限界がある。
- 一方、日本では、製造業が比較優位性を持つ工程管理、生産技術、運転保守管理などの高度で包括的なエンジニアリング能力、いわゆるクラフトマンシップの伝承が途絶えつつある。今残っている世代がグローバルサウス諸国から人材を集めて、一緒になって日本の製造業を復活させ、日本のみならず、米国やグローバルサウスを含む世界の製造現場で活躍できる人材の育成と人的資源を共有する仕組みの構築が急務である。
- 少子高齢化や労働力不足といった構造的課題を克服し、持続的な経済成長を実現するためには、外国人材の受け入れと登用のあり方について、経済政策の一環として検討する必要がある。
- 企業現場での受け入れ体制の整備、日本語教育や生活支援の充実を図り、社会全体で外国人材と共に新しい日本の姿を築くことで、「内なる国際化」やグローバルサウス諸国との連携を深化させるべきである。

産業競争力を確保する為のエネルギー政策について

- わが国の産業用電力価格は主要先進国と比べて高水準にあり、安定的かつ競争力のある電力供給体制の整備は、産業政策の根幹をなす重要課題である。特に製造業においては、電力コストが国際競争力や投資判断に直結しており、価格抑制と安定供給の両立が不可欠である。

- 再生可能エネルギーは脱炭素社会の実現に向けた柱であるが、現状ではコスト面に課題があり、特に洋上風力発電では技術的・経済的な障壁が依然として大きい。事業者による事業費削減などの努力は続いているが、収益性の確保には制度的・政策的支援が必要であり、入札後の柔軟な事業計画の見直しや、CPPA市場早期育成、市場オフテイクへの再エネ調達に対するインセンティブ措置の導入などが求められる。また、再生エネルギー事業をとりまくサプライチェーンの強靱化や国内製造基盤の育成も重要である。
- 再エネ電源の出力変動に対応するためには、蓄電池やスタンバイ電源などの系統安定化技術の導入が不可欠であり、これらへの支援も併せて検討すべき。
- さらに、原子力発電は安定的かつ低炭素なベースロード電源として、産業用電力の安定供給と価格抑制に資する重要な選択肢である。安全性を前提に、既設炉の再稼働や次世代炉の導入を進めることで、再エネとの補完関係を築き、持続可能なエネルギー政策と産業競争力の強化に貢献できる。
- わが国が資源的な制約を克服し、最適なエネルギーミックスと強靱なエネルギー需給構造を構築するためには、再エネの導入促進とともに、原子力を含む多様な電源の活用を通じて、産業競争力の維持と脱炭素の両立を図る政策が求められる。国民的理解と建設的な議論の深化を強く期待する。

以上